

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月07日

計画の名称	鎌倉市下水道防災事業計画第2期（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鎌倉市												
計画の目標	主要な幹線管渠の地震対策を行うことによって、地震時における路面陥没やマンホールの浮上を抑止し、緊急輸送路の機能を十分に発揮することを可能にすると共に、下水道施設の計画的な老朽化対策を図ることによって、持続可能な下水道を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,772	A	4,685	B	87	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	大船処理区における老朽化した処理場（山崎下水道終末処理場）の機械・電気施設改築率を3%（H28）から40%（H31）に増加させる。 大船処理区における老朽化した処理場（山崎下水道終末処理場）の機械・電気設備改築率 改築完了済みの機械・電気施設数（中分類）／改築予定（耐用年数経過）の機械・電気施設数（中分類）	3%	25%	40%
2	重要な污水管渠の地震対策実施率を21.3%（H28）から30.8%（R2）に増加させる。 重要な污水管渠の地震対策実施率 耐震化完了済みマンホール基数／総合地震対策計画に位置付けたマンホール基数	21%	26%	31%
3	長寿命化計画における鎌倉処理区の老朽化したマンホール蓋の更新実施率を44%（H28）から100%（H30）に増加させる。 鎌倉処理区における老朽化したマンホール蓋の更新実施率 更新完了済みマンホール蓋数／長寿命化計画に位置付けたマンホール蓋数	44%	100%	100%
4	鎌倉処理区における幹線圧送管の改築率を0%（H28）から10.7%（H30）に増加させる。 鎌倉処理区における幹線圧送管の改築率 改築完了済み延長／幹線圧送管の延長	0%	11%	11%
5	ストックマネジメント計画における鎌倉処理区の老朽化したマンホール蓋の更新予定数50基を更新する。 鎌倉処理区における老朽化したマンホール蓋の更新数 更新完了済みマンホール蓋数	0基	0基	50基

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
6	処理場、ポンプ場等のストックマネジメント計画（点検・調査計画）策定率を0%から5%にする。			
	処理場、ポンプ場等のストックマネジメント計画（点検・調査計画）策定率 ストックマネジメント計画（点検・調査計画）策定に必要な作業項目実施済数（中分類）／ストックマネジメント計画（点検・調査計画）策定に必要な全作業項目数（中分類）	0%	0%	5%
7	鎌倉処理区における処理場（七里ガ浜下水道終末処理場）建物の耐震診断実施率を0%から61%にする。			
	鎌倉処理区における処理場（七里ガ浜下水道終末処理場）建物の耐震診断実施率 耐震診断実施済床面積／耐震診断実施予定の床面積	0%	0%	61%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
平成30年度から重点計画へ切り出した事業個所の成果指標については、事後評価等を重点計画と一体的に実施する。												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	終末処理場	改築	山崎下水道終末処理場長寿命化事業	汚泥焼却設備改築工事 汚泥処理設備詳細設計及び改築工事	鎌倉市	■	■	■	■		4,317		策定済
	H30から重点計画に移行																		
	A07-002	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	管渠（汚水）	改築	汚水管渠耐震化事業	可とう継手設置 46箇所 人孔浮上抑制 23基	鎌倉市	■	■				33		策定済
	H30から重点計画に移行																		
	A07-003	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	管渠（汚水）	改築	鎌倉処理区汚水管渠長寿命化事業	人孔蓋更新 84箇所 圧送管改築 L=394m	鎌倉市	■	■	■			166		策定済
	H30から重点計画に移行																		
A07-004	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	管渠（汚水）	改築	鎌倉処理区汚水管渠ストックマネジメント事業	人孔蓋更新 50基	鎌倉市					■	■	34		策定済
H30から重点計画に移行																			
A07-005	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	—	—	ストックマネジメント計画策定事業	ストックマネジメント計画策定（処理場、ポンプ場等点検・調査計画）	鎌倉市					■		32		—
H30から重点計画に移行																			
A07-006	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	終末処理場	改築	七里ガ浜下水道終末処理場耐震化事業	耐震診断 床面積17,800㎡	鎌倉市					■		103		策定済
H30から重点計画に移行																			

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						4,685			
											合計						4,685			

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	B07-001	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	管渠（ 污水）	改築	汚水管渠耐震化事業	可とう継手設置 114箇所、人 孔浮上抑制 57基	鎌倉市				■	■	■	87		策定済
平成30年度から重点計画へ切り出した事業個所の成果指標については、事後評価等を重点計画と一体的に実施する。																				
											小計							87		
											合計							87		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	753	774	106	148	81
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	753	774	106	148	81
前年度からの繰越額 (d)	44	75	211	0	0
支払済額 (e)	722	638	317	148	7
翌年度繰越額 (f)	75	211	0	0	74
うち未契約繰越額(g)	11	0	0	0	7
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	1.38	0	0	0	8.64
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 鎌倉市下水道防災事業計画第2期（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
?事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
⑧地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発言の確実性）	○